



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所 東
 コード番号 9997 URL <https://www.belluna.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 安野 雄一郎 (TEL) 048-771-7753
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	98,779	△6.6	3,689	△22.4	4,671	△8.4	2,849	△11.2
2022年3月期第2四半期	105,808	16.1	4,756	4.2	5,100	△0.5	3,210	9.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,523百万円(12.8%) 2022年3月期第2四半期 4,009百万円(7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	29.47	—
2022年3月期第2四半期	33.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	260,812	122,653	46.7
2022年3月期	254,178	119,044	46.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 121,825百万円 2022年3月期 118,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
2023年3月期	—	10.00			
2023年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	△2.3	14,000	1.2	15,000	3.2	10,000	△2.0	103.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	97,244,472株	2022年3月期	97,244,472株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	554,132株	2022年3月期	559,217株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	96,686,252株	2022年3月期2Q	96,675,519株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの国内感染が縮小し、行動制限の緩和により消費活動が回復傾向となる一方、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰により物価上昇が進行しており、先行きは不透明な状況にあります。国内の個人消費につきましては、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除され、外出需要に伴う消費活動が活発化し、回復傾向となりました。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避の影響がやや弱まったものの、幅広い顧客層からの通販利用需要の拡大が継続しております。

このような環境下におきまして、当社グループはアパレル・雑貨事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントにおいて、1つ1つのセグメントを太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の成熟に取り組んで参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は98,779百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益は3,689百万円（同22.4%減）となりました。経常利益は為替差益が前年同時期より拡大したことなどにより4,671百万円（同8.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,849百万円（同11.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「総合通販事業」としていた報告セグメントの名称を「アパレル・雑貨事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

〔アパレル・雑貨事業〕

通販においては新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスの鈍化傾向が継続する一方で、広告宣伝費を抑制し、収益性確保を優先した事業運営を行いました。アパレル店舗においては新型コロナウイルス感染拡大の影響が弱まり、来店顧客数が回復傾向となりました。この結果、売上高は42,501百万円（同9.7%減）となり、セグメント損失は33百万円（前年同期は525百万円のセグメント損失）となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品販売事業においては、台湾における新型コロナウイルス感染拡大の影響による苦戦及び国内におけるネット広告規制による新規顧客獲得の苦戦により、減収となりました。健康食品通販事業においては、新規顧客獲得を強化した一方で既存顧客の売上が減少し、減収となりました。この結果、売上高は7,411百万円（同8.9%減）となり、セグメント利益は593百万円（同50.3%減）となりました。

〔グルメ事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスの鈍化傾向が継続する一方で、食品事業においてネット広告等による新規顧客獲得を強化し、広告宣伝費が増加しました。この結果、売上高は12,707百万円（同6.7%増）となり、セグメント利益は219百万円（同59.3%減）となりました。

〔ナース関連事業〕

第1四半期においてTVCM等の積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期に特需のあったマスクやパルスオキシメーター等の医療雑貨・消耗品需要が縮小しました。この結果、売上高は7,591百万円（同13.4%減）となり、セグメント利益は174百万円（同77.4%減）となりました。

〔データベース活用事業〕

封入・同送サービスにおいては、アパレル・雑貨事業における成長鈍化の影響により減収となりました。ファイナンス事業においては新規顧客獲得を強化し、広告宣伝費が増加しました。この結果、売上高は7,482百万円（同0.9%減）となり、セグメント利益は2,839百万円（同1.6%減）となりました。

〔呉服関連事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響が弱まり、来店顧客数が回復傾向となりました。また、㈱さが美、㈱東京ますいわ屋における構造改革が浸透し、収益力が向上しました。一方で、第1四半期から第3四半期にかけて受注に伴う経費発生が先行する衣裳レンタル事業における受注が好調なことから、受注経費が増加しました。この結果、売上高は11,140百万円（同9.3%増）となり、セグメント損失は135百万円（前年同期は834百万円のセグメント損失）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業においては、行政機関による日本国内における移動制限の影響や外国人の入国規制の影響が前年同期と比較し縮小したことに加え、前期に新規開業したホテルの稼働率向上により、大幅な増収増益となりました。一方で、第2四半期に予定していた海外不動産の売却が第3四半期以降に後ろ倒しとなったことに加え、前年同期には海外不動産の売却があり、大幅な減収減益影響が出ております。この結果、売上高は8,374百万円（同22.3%減）となり、セグメント利益は372百万円（同61.8%減）となりました。

〔その他の事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響が縮小したことにより、飲食店事業、宿泊予約事業などが大幅な増収となりました。一方で、アパレル卸売事業が苦戦しました。この結果、売上高は2,089百万円（同7.8%増）となり、セグメント損失は69百万円（前年同期は51百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比2,134百万円増加し、120,267百万円となりました。これは主に商品及び製品が2,670百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比4,499百万円増加し、140,544百万円となりました。これは主に建物及び構築物が3,680百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比6,633百万円増加し、260,812百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比5,294百万円減少し、59,609百万円となりました。これは主に契約負債が1,213百万円増加した一方で、短期借入金が4,401百万円、未払費用が1,375百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比8,319百万円増加し、78,549百万円となりました。これは主に長期借入金が8,491百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比3,024百万円増加し、138,158百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比3,609百万円増加し、122,653百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比60百万円減の29,509百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,354百万円（前年同期は2,658百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,574百万円、減価償却費1,875百万円などであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加2,613百万円、法人税等の支払額2,059百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4,559百万円（前年同期は12,204百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,054百万円、無形固定資産の取得による支出1,061百万円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,543百万円（前年同期は6,214百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入11,597百万円などであり、主な減少要因は、短期借入金の減少額5,850百万円、長期借入金の返済による支出3,145百万円などであり、

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、2022年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2022年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,591	29,240
受取手形及び売掛金	10,666	10,048
営業貸付金	27,443	28,409
有価証券	202	294
商品及び製品	26,667	29,338
原材料及び貯蔵品	1,294	1,311
販売用不動産	3,370	3,360
仕掛販売用不動産	7,026	7,221
その他	13,596	11,788
貸倒引当金	△727	△743
流動資産合計	118,133	120,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,518	38,199
機械装置及び運搬具（純額）	7,111	6,917
工具、器具及び備品（純額）	1,608	2,022
土地	46,083	46,056
リース資産（純額）	217	189
建設仮勘定	13,803	13,797
有形固定資産合計	103,342	107,182
無形固定資産		
のれん	1,979	1,875
リース資産	545	441
その他	7,753	8,462
無形固定資産合計	10,278	10,778
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	13,668
長期貸付金	1,890	2,136
破産更生債権等	153	146
繰延税金資産	1,616	1,676
その他	5,730	5,596
貸倒引当金	△603	△641
投資その他の資産合計	22,424	22,583
固定資産合計	136,045	140,544
資産合計	254,178	260,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,303	21,509
未払費用	13,392	12,016
短期借入金	12,909	8,507
1年内償還予定の社債	5,000	5,020
リース債務	260	233
未払法人税等	2,042	2,045
契約負債	5,439	6,652
賞与引当金	974	990
その他	2,583	2,633
流動負債合計	64,904	59,609
固定負債		
社債	5,000	5,030
長期借入金	60,642	69,134
利息返還損失引当金	525	465
リース債務	509	399
退職給付に係る負債	212	225
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,123	1,133
修繕引当金	64	79
その他	1,903	1,832
固定負債合計	70,229	78,549
負債合計	135,134	138,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,951	10,951
利益剰余金	103,131	105,063
自己株式	△467	△462
株主資本合計	124,228	126,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,208
繰延ヘッジ損益	△18	8
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△7,271	△5,504
退職給付に係る調整累計額	△35	△44
その他の包括利益累計額合計	△5,959	△4,339
非支配株主持分	775	828
純資産合計	119,044	122,653
負債純資産合計	254,178	260,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	105,808	98,779
売上原価	44,388	39,577
売上総利益	61,419	59,202
販売費及び一般管理費	56,663	55,513
営業利益	4,756	3,689
営業外収益		
受取配当金	254	168
為替差益	126	832
助成金収入	195	96
その他	371	375
営業外収益合計	948	1,473
営業外費用		
支払利息	122	147
支払手数料	385	227
減価償却費	10	10
店舗閉鎖損失	-	64
その他	86	42
営業外費用合計	605	491
経常利益	5,100	4,671
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	61	-
特別利益合計	66	2
特別損失		
有形固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	6	19
投資有価証券評価損	35	80
特別損失合計	41	99
税金等調整前四半期純利益	5,125	4,574
法人税、住民税及び事業税	1,806	1,731
法人税等調整額	106	△16
法人税等合計	1,913	1,714
四半期純利益	3,212	2,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,210	2,849

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,212	2,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△164
繰延ヘッジ損益	△59	27
為替換算調整勘定	674	1,810
退職給付に係る調整額	12	△8
その他の包括利益合計	797	1,664
四半期包括利益	4,009	4,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,000	4,470
非支配株主に係る四半期包括利益	8	53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,125	4,574
減価償却費	1,797	1,875
のれん償却額	328	374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△0
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	△60
修繕引当金の増減額 (△は減少)	14	14
受取利息及び受取配当金	△272	△211
支払利息	122	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	80
為替差損益 (△は益)	△27	△464
固定資産除却損	6	19
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	291	849
営業貸付金の増減額 (△は増加)	71	△958
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,135	△2,613
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,936	228
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	53	1,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,151	△797
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	85	△489
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	41	△60
その他	△456	411
小計	7,135	4,290
利息及び配当金の受取額	273	210
利息の支払額	△121	△149
法人税等の還付額	25	61
法人税等の支払額	△4,653	△2,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,658	2,354

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	157	-
有形固定資産の取得による支出	△9,986	△4,054
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△540	△1,061
投資有価証券の取得による支出	△1,604	△469
投資有価証券の売却による収入	639	182
子会社株式の取得による支出	△626	-
貸付けによる支出	-	△1
貸付金の回収による収入	11	16
差入保証金の差入による支出	△596	△75
差入保証金の回収による収入	68	135
その他の支出	△120	△39
その他の収入	1	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	385	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,204	△4,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,353	△5,850
長期借入れによる収入	5,546	11,597
長期借入金の返済による支出	△2,759	△3,145
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△821	△918
リース債務の返済による支出	△104	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,214	1,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,230	△60
現金及び現金同等物の期首残高	30,958	29,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,728	29,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ イ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	小計					
売上高											
外部顧客への売上高	46,765	8,138	11,883	8,762	7,506	83,055	10,128	10,721	1,902	—	105,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	0	29	2	47	360	60	53	34	△509	—
計	47,044	8,138	11,913	8,765	7,553	83,415	10,189	10,775	1,937	△509	105,808
セグメント利益(又は セグメント損失△)	△525	1,193	539	772	2,886	4,865	△834	973	△51	△198	4,756

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳130百万円とのれん償却費△328百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ イ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	小計					
売上高											
外部顧客への売上高	42,311	7,411	12,591	7,580	7,417	77,312	11,078	8,339	2,049	—	98,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	0	116	11	64	383	62	34	39	△520	—
計	42,501	7,411	12,707	7,591	7,482	77,695	11,140	8,374	2,089	△520	98,779
セグメント利益(又は セグメント損失△)	△33	593	219	174	2,839	3,793	△135	372	△69	△271	3,689

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳103百万円とのれん償却費△374百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「総合通販事業」としていた報告セグメントの名称を「アパレル・雑貨事業」に変更しております。当該セグメントの変更によるセグメント情報に与える影響はありません。